

7高福第2247号
令和7年11月20日

各市町村長 殿
各広域連合の長 殿

愛知県福祉局長

令和7年度愛知県地域医療介護総合確保基金事業（介護従事者確保分）
に係る補助金交付申請について（通知）

本県では、介護人材の確保を目的として、昨年度に引き続き、愛知県地域医療介護総合確保基金事業（介護従事者確保分）補助金交付要綱に基づく事業を実施します。

については、当該補助金交付要綱別表に掲げた事業のうち、下記事業に係る補助金交付申請を受付けますので、交付を希望される場合は、別記「申請方法等について」を確認のうえ、令和7年12月23日（火）までに関係書類をご提出ください。

また、貴管内に所在する介護保険法（平成9年法律第123号）及び老人福祉法（昭和38年法律第133号）に基づく事業所・施設等へ本通知を周知いただきますようお願ひいたします。

記

1 本通知対象事業

- ・外国人介護留学生奨学金給付等支援事業
- ・外国人介護人材受入施設等環境整備支援事業
- ・外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業（介護施設等）

2 留意事項

上記3つの事業について、国実施要綱の改正に伴う「愛知県地域医療介護総合確保基金事業（介護従事者確保分）補助金交付要綱」の改正を近日中に予定しておりますが、事業内容、基準額、対象経費等は昨年度から変更ありませんので、御承知おきください。

担当 高齢福祉課
介護人材確保グループ
電話 052-954-6814（ダイヤルイン）
メール korei@pref.aichi.lg.jp

申請方法等について

1 確認いただく事項

- ① 基準額、対象となる経費、補助対象事業者の範囲、補助率 等
→愛知県地域医療介護総合確保基金事業（介護従事者確保分）補助金交付要綱及び別表（02, 03 ファイル）
- ② 対象事業の内容、詳細
→各対象事業に係る事業実施要綱（04 フォルダ）

2 提出書類

- ① 各対象事業に係る要綱別紙様式1関係（05 フォルダ）※様式2, 3関係は今回不要
- ② 要綱別紙様式1関係に記載のある添付資料
※申請後、状況に応じて追加書類を提出いただく場合があります。
- ③ 受取人届出書（06 ファイル）※市町村及び当課からの交付実績のある団体を除く
- ④ R7 担当者連絡先シート（07 ファイル）

3 留意事項

- ① 令和7年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）に実施し、かつ経費の支出を行う事業が本通知の対象となります。
※県から別に、承認を得ている場合を除く。
- ② 同一の事業・取組を対象として、他の補助金等を受ける場合は、当該補助金の対象となりません。
- ③ 今回、ご提出いただく申請額が、令和7年度の上限額となりますので、予めご承知おきください。（※令和7年度内に実施するものについては、予定も含めて申請してください。）
提出された交付申請書は、審査の後、交付の決定を行います。交付決定の内容・金額等は、決定時に送付する「交付決定通知書」によりご確認ください。
- ④ 事業終了後30日以内または翌年度の4月5日までに、要綱別紙様式2関係により事業実績報告書の提出が必要となりますので、予めご承知おきください。当実績報告書の審査を踏まえ、翌年度の4月～5月にかけて補助金が支払われます。

4 提出方法

- 下記宛先へ郵送により提出してください。

〒460-8501

名古屋市中区三の丸三丁目1番2号 高齢福祉課介護人材確保グループ あて
(封筒下段に、「○○○事業費補助金交付申請書」と記載してください。)

5 問合せ先

- 各事業における問合せ等につきましては、以下に記載の事業担当者へお問い合わせください。

事業名	事業別 担当者名	連絡先
外国人介護留学生奨学金給付等支援事業	深見	052-954-6814 (ダイヤルイン)
外国人介護人材受入施設等環境整備支援事業		
外国人介護福祉士候補者受入施設 学習支援事業（介護施設等）		

6 その他

- 介護人材確保グループが所管する愛知県地域医療介護総合確保基金事業（介護従事者確保分）補助金のうち「外国人介護人材技能向上研修事業」については、現在事前協議を受け付けております。詳細は愛知県福祉局高齢福祉課のホームページをご覧いただくか、先述の連絡先まで個別にお問い合わせください。
※本補助金と受付期間等が異なりますので、御留意ください。

- 今回申請受付を行う3つの事業について、国実施要綱の改正に伴う「愛知県地域医療介護総合確保基金事業（介護従事者確保分）補助金交付要綱」の改正を近日中に予定しておりますが、事業内容、基準額、対象経費等は昨年度から変更ありませんので、御承知おきください。